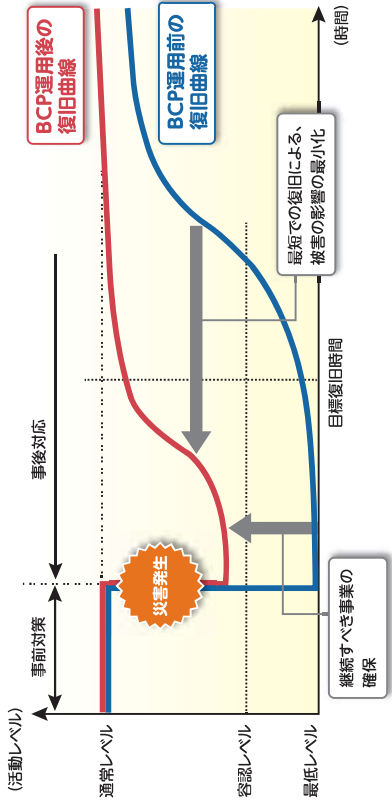


1. BCP(事業継続計画)の運用

災害発生後、事業活動が停滞することにより、物流が混乱し取引が停止されるなど、地域経済だけでなく地域住民の生活にも大きな影響が出てきます。

そのため、事業者はあらかじめ定めたBCP(事業継続計画)に基づき、地震による被害を最小限に抑えるとともに、業務の復旧・継続を図ります。

BCP運用の効果

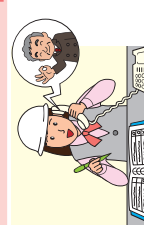


人員の確保と活動体制の確立

一日でも早く業務を復旧・継続させるために、必要な人員を確保し体制を整えましょう。その際、従業員の安全や健康状態に留意するとともに、他の部署等からの応援・交替人員も手配しましょう。

対策チェック

- 従業員および従業員家族の被災状況を把握できますか
- 業務時間外や休日などに勤務可能な従業員はいますか
- OBやアルバイトなどの参集は可能ですか
- 取引先や被災地外の同業者などへの協力は依頼できますか



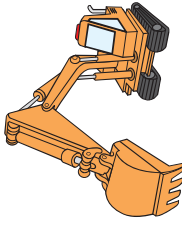
資器材等の確保

社屋や工場、店舗などの拠点となる施設や重要な設備等の被害状況を確認し、使用に支障がある、または復旧が困難と判断した場合には、あらかじめ定めている代替施設や代替設備、修理業者などを活用しましょう。また、業務の復旧・継続に欠かすことができない原材料や輸送手段等を速やかに確保するため、ライフライン(電気・ガス・水道・通信など)の復旧状況を把握し、取引先との連絡調整を実施しましょう。取引先の被災により取引が停止した場合は、あらかじめ定めている代替手段を活用します。

東日本大震災における事例

陸前高田市にある寿司ネタ加工業のA社は、震災により、本社事業所および本社工場が壊滅しました。工場再開のためには、商品供給を継続し、販路を維持することが不可欠と考え、代替生産できる空き工場を青森県に確保し、地震発生から9日後の3月20日から、寿司ネタ加工を開始しました。

被災地での55の掲載 一企業による復興事業事例集Vol.2—(平成26年3月)復興庁より



情報の確保

災害発生後においても、事前に準備した連絡手段の中から使用できるものを活用し、取引先や従業員と連絡を取り合える体制を早急に整えましょう。また施設の被災により、顧客リストや重要資料などを失った場合は、あらかじめ施設外などに保管しておいたバックアップデータを利用して、早期の業務復旧・継続に活かしましょう。

東日本大震災における事例

仙台市にある産業廃棄物処理業のB社は、津波により、中間処理施設および重機等の主要設備を流しました。しかしながら、事前のBCP策定により緊急用に衛星電話を設置していたことで、メンテナンス業者や官公庁、お客様と連絡が取れ、早期の復旧作業に取り掛かることができました。

被災地の復旧・復興に貢献された中小企業の皆様方の取組(平成23年8月)中小企業庁より

資金の確保

災害発生後に必要となる従業員の給与、各種費料、取引先への代金などの事業所の運転資金と設備等の修理代金、復旧資器材の購入費など、事業所の復旧にかかる資金を確保しましょう。

POINT

- ① あらかじめ加入している損害保険や共済の支払い条件を確認しましょう。
- ② 被災した企業に対する融資制度(日本政策金融公庫の災害復旧貸付制度など)を確認しましょう。

※区では、中小企業事業資金融資のあつ旅を通年にわたって実施しています。災害発生時に、国または都による被災中小企業者向けの金融施策が出た場合には、その周知を行います。また、区が被災中小企業事業者等に対する金融施策を実施する場合には、その周知・あつ旅を行います。